



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）鈴木 聡

問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 コーポレート本部長（氏名）高橋 哲也 TEL 06-6881-3220

半期報告書提出予定日 2025年8月7日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにて決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	21,273	△6.2	△1,346	—	△1,484	—	△1,920	—
2024年12月期中間期	22,668	—	△1,924	—	△2,046	—	△1,451	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △2,214百万円（－％） 2024年12月期中間期 △1,528百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△41.06	—
2024年12月期中間期	△31.02	—

（注）2024年12月期中間期に係る各種数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっており、対前年同中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期中間期	27,112	11,019	40.7	235.75
2024年12月期	25,484	13,147	51.6	281.22

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 11,027百万円 2024年12月期 13,154百万円

（注）2024年12月期に係る各種数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	42,000	△7.9	△2,700	—	△2,800	—	4,150	—	88.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ベルメゾンロジスコ

(注) 詳細は、添付資料11ページ、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」及び「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	52,056,993株	2024年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	5,280,777株	2024年12月期	5,280,756株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	46,776,219株	2024年12月期中間期	46,781,549株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2025年12月期中間期の決算説明会につきましては、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間より、カタログギフトの未使用分の計上方法及び販売促進費に関する会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復傾向はありつつも、長引く地政学的リスクや米国の通商政策等の影響による景気の下振れ懸念の高まりに加え、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は2月13日に発表いたしました「再生計画（2025年～2027年）」に基づき、業績回復に向けた取組みを進めております。その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は212億73百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は13億46百万円（前年同期は19億24百万円の営業損失）、経常損失は14億84百万円（前年同期は20億46百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は19億20百万円（前年同期は14億51百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（通信販売事業）

インターネット及びカタログを中心とする通信販売事業は、世代別事業ドメインへの再編及びコアターゲットへ提供する商品とマーケティングの最適化施策に取り組んでおります。予定していた不採算商品改廃の実施等もあり売上高は前年同期比で減少したものの、夏季の主力商品「サラリスト」等の認知施策が一定の成果を収めており、ECモールへの出店店舗の売上も前年同期を上回って推移しております。また、注文獲得費の効率化を進めたことで収益性は改善し、当中間連結会計期間の売上高は183億26百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は16億39百万円（前年同期は21億16百万円の営業損失）となりました。

（法人事業）

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、広告受注は想定を下回ったものの、物流業務の代行サービスの受託が堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は18億31百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1億1百万円（前年同期比130.8%増）となりました。

（保険事業）

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当中間連結会計期間の売上高は2億13百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は92百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

（その他）

子育て支援事業を行うその他の事業の当中間連結会計期間の売上高は9億1百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は98百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億27百万円増加し、271億12百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億41百万円増加し、159億70百万円となりました。これは、現金及び預金が34億81百万円増加したことが主な要因であります。また固定資産は、無形固定資産が3億36百万円、投資その他の資産が1億15百万円、有形固定資産が61百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少し、111億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40億20百万円増加し、141億24百万円となりました。これは、短期借入金が45億円増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少し、19億68百万円となりました。これは、長期借入金が3億10百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億27百万円減少し、110億19百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失19億20百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は40.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は61億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億81百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は15億55百万円の支出（前年同期は23億30百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額15億60百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前中間純損失17億92百万円、その他の流動負債の減少額9億80百万円、仕入債務の減少額8億91百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は10億3百万円の収入（前年同期は4億41百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産売却に係る手付金収入9億46百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1億44百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は40億68百万円の収入（前年同期は3億50百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額45億円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に発表いたしました当期（2025年1月1日～2025年12月31日）の連結業績予想は、再生計画（2025年～2027年）に基づく変革の徹底と収益モデルの確立に時間を要することから、2025年度はさらにその推進に努め、改めて2026年度における黒字回復を目指す内容となっております。「通信販売事業の抜本改革」「通信販売アセットを活用したビジネスの拡大」「新たな収益源の開発」への取組みを進めており、業績は概ね当初想定通りに推移する見通しです。

詳細につきましては、2025年3月28日公表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当中間連結会計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654	6,135
受取手形、売掛金及び契約資産	1,203	1,165
商品及び製品	5,272	5,617
未収入金	3,823	2,600
その他	938	503
貸倒引当金	△63	△50
流動資産合計	13,829	15,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,524	3,504
土地	5,402	5,402
その他 (純額)	140	98
有形固定資産合計	9,067	9,005
無形固定資産		
その他	703	366
無形固定資産合計	703	366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096	994
その他	788	774
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,884	1,768
固定資産合計	11,654	11,141
資産合計	25,484	27,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,278	2,924
買掛金	1,822	1,376
短期借入金	620	5,121
未払法人税等	21	28
契約負債	482	551
販売促進引当金	—	20
賞与引当金	35	99
事業所閉鎖損失引当金	90	143
その他	3,750	3,857
流動負債合計	10,103	14,124
固定負債		
長期借入金	2,063	1,753
退職給付に係る負債	5	5
その他	164	209
固定負債合計	2,233	1,968
負債合計	12,337	16,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△12,846	△14,767
自己株式	△2,954	△2,954
株主資本合計	14,383	12,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	16
繰延ヘッジ損益	144	△22
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	124	87
その他の包括利益累計額合計	△1,229	△1,435
非支配株主持分	△7	△7
純資産合計	13,147	11,019
負債純資産合計	25,484	27,112

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	22,668	21,273
売上原価	10,691	10,183
売上総利益	11,976	11,089
販売費及び一般管理費	13,901	12,435
営業損失 (△)	△1,924	△1,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	3
持分法による投資利益	22	24
事業所閉鎖損失引当金戻入額	52	24
還付税金	—	23
その他	42	32
営業外収益合計	122	109
営業外費用		
支払利息	20	82
為替差損	112	20
支払手数料	103	4
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	127
その他	7	12
営業外費用合計	244	247
経常損失 (△)	△2,046	△1,484
特別利益		
投資有価証券売却益	549	—
特別利益合計	549	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	0	307
その他	—	0
特別損失合計	0	307
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,497	△1,792
法人税等	△41	128
中間純損失 (△)	△1,456	△1,921
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△4	△0
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,451	△1,920

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純損失（△）	△1,456	△1,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289	△2
繰延ヘッジ損益	163	△166
為替換算調整勘定	34	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	17	28
その他の包括利益合計	△72	△293
中間包括利益	△1,528	△2,214
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,523	△2,214
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,497	△1,792
減価償却費	356	326
減損損失	0	307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	26
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	20
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△73	52
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	20	82
持分法による投資損益(△は益)	△22	△24
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△549	0
売上債権の増減額(△は増加)	360	222
棚卸資産の増減額(△は増加)	△360	△344
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,017	1,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△816	△891
契約負債の増減額(△は減少)	△56	69
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△655	△980
その他	△76	△109
小計	△2,351	△1,491
利息及び配当金の受取額	28	3
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	13	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,330	△1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196	△144
無形固定資産の取得による支出	△134	△82
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	946
投資有価証券の売却による収入	688	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	249
その他	83	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	4,500
長期借入れによる収入	9	—
長期借入金の返済による支出	△310	△310
配当金の支払額	△0	△71
割賦債務の返済による支出	△38	△38
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	4,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,184	3,481
現金及び現金同等物の期首残高	6,481	2,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,296	6,135

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（カタログギフトの未使用分の計上方法の変更）

当社が発行するカタログギフトについて、カタログギフトを販売した時点で将来顧客に商品を引き渡す履行義務を負っており、当該カタログギフトが使用された時点で収益を認識しております。

従来、カタログギフトの未使用分については、債務勘定整理益として営業外収益に計上していましたが、売上収益として会計処理する方法に変更しました。この変更は、カタログギフトに係る取引実態を改めて精査したところ、カタログギフトの未行使分についても顧客との契約から生じる収益として捉えられることから、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の売上高が122百万円増加し、営業損失が116百万円減少しております。

（販売促進費に関する会計方針の変更）

通信販売事業を行っている当社グループは、販売促進費のうち、翌期以降の売上高に対応するカタログ関係費用を前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間より、カタログ配付時に費用処理する方法に変更しております。

これは、カタログ起点のシーズンMDを行ってきたことからトレンドへの対応に経営課題があったところ、カタログ（シーズン）サイクルにとらわれない新商品の投入を行っていく方針を再生計画（2025年～2027年）において掲げており、当該変更が経営成績をより適切に表すと判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、その他流動資産及び利益剰余金それぞれ296百万円減少しており、前中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ39百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（契約負債及び販売促進引当金）

システムリプレイス後一定期間が経過し、ポイントに関する適切なデータが蓄積されたことで、将来使用されると見込まれるポイントをより合理的に見積ることが可能となったため、当中間連結会計期間より当該データを使用した見積り方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高が136百万円減少、販売費及び一般管理費が33百万円増加しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ169百万円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額（注） 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,832	1,812	219	21,865	803	22,668	—	22,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	33	—	132	0	132	△132	—
計	19,931	1,846	219	21,997	803	22,801	△132	22,668
セグメント利益又は 損失(△)	△2,116	44	88	△1,983	59	△1,924	—	△1,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額（注） 2
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,326	1,831	213	20,371	901	21,273	—	21,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	89	—	196	0	196	△196	—
計	18,432	1,921	213	20,567	902	21,469	△196	21,273
セグメント利益又は 損失(△)	△1,639	101	92	△1,444	98	△1,346	—	△1,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他	全社・消去 (注)	合計
	通信販売事業	法人事業	保険事業				
減損損失	14	34	—	48	6	251	307

(注) 「全社・消去」の金額は、共用資産に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、カタログギフトの未使用分の計上方法及び販売促進費に関する会計方針の変更を行っております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報についても組替えを行っており、従来の方法に比べ「通信販売事業」の売上高が122百万円増加しており、営業損失が76百万円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当中間連結会計期間においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、再生計画（2025年～2027年）を策定し、以下の業績改善施策に取り組んでおります。

＜業績改善施策＞

当社の強みである「アイデア創出・企画・提案力」「商品開発・調達力」「顧客資産」「ブランドとしての安心感・信頼性」を基盤として、3つの戦略に基づき、業績改善施策への取組みを進めております。

各施策の進捗状況

A. 通信販売事業の抜本改革

ターゲットを明確化し「世代別」に事業ドメインを再編するとともに、マーケティングに基づき各世代のお客様に適切な商品を適切な売場でご提案できるような体制構築を行い、コアターゲットごとの事業戦略とMD施策を策定しております。第3四半期以降、コアターゲットごとの事業戦略に応じた商品展開やマーケティングの本格実施、ベルメゾンネットの再編やカタログのリニューアル及びラインナップの見直し等を実施し、通信販売事業の業績回復に向けた改革を実行してまいります。

B. 通信販売アセットを活用したビジネスの拡大

販売ポテンシャルを最大化すべく、外部モール・リアル店舗においては前期以上に注力し、保険・株主優待・広告・法人受託等のBtoBを強化することで収益基盤の多角化を図っております。特にリアル店舗、BtoBの法人受託は堅調に推移しております。これに加え、第3四半期以降は外部モールでのギフト対応をはじめとする新たなサービスの実装、BtoBの保険セミナーの展開強化、卸の販路拡大等に取り組んでまいります。

C. 新たな収益源の開発

当社の将来を支える新たな収益源を獲得すべく、子育て支援事業、エシカル推進事業、海外展開の可能性を探っております。子育て支援事業においてはインクルーシブ（障がい者向け）に着目し、商品開発の可能性検証に向けた取組み方針を作成しました。エシカル推進事業では不要な衣料品の宅配買取サービス「kimawari fashion」を第3四半期中に終了するため、これに代わる事業プランの再検討を行っております。併せて、海外販路の拡大戦略も引き続き検討を継続しております。

資金面については、当中間連結会計期間末において、現金及び預金61億35百万円を保有するとともに、当座借越契約枠として特殊当座借越契約55億円（契約満了日2026年2月2日）を設定しております。コミットメントライン契約については、契約期間は2025年3月31日を以て満了しておりますが、2025年1月9日に45億円の借入を行っており（返済期限2025年7月9日）、当中間連結会計期間末における借入実行残高は45億円でございます。なお、借入金については、「2 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、2025年3月28日に公表しております不動産の売却の決済額等を原資とし、2025年7月1日にコミットメントライン契約に基づく45億円の全額返済を行うとともに、株式会社三井住友銀行からの長期借入金（6月末残高19億55百万円）についても、同日全額返済を行っており、2025年7月1日時点では借入金残高は4億19百万円となっております。また、当座借越契約枠については、不動産売却等による手元資金の確保状況も鑑み、特殊当座借越契約30億円（契約満了日2026年2月2日）に更改を行っております。また、今後の資金計画については、再生計画の進捗を適切に見極め、多面的な角度から資金調達ができるよう各種対策を検討しており、更なる資金調達が必要となった場合に対応できるよう金融機関等と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上にあり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、営業黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となるよう努めてまいります。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社ベルメゾンロジスコの全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

（重要な後発事象）

（重要な資産の譲渡）

当社は、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき、当社が保有する土地及び建物の不動産売買契約を締結し、2025年7月1日に譲渡を実行いたしました。

1. 譲渡の理由

労働環境の改善、資産効率の向上及び財務の健全性の確保を図るため、固定資産を譲渡いたしました。なお、譲渡後、2年間を限度とした譲渡先との賃貸借契約（セール・アンド・リースバック）により同所で営業を継続いたします。

2. 譲渡先の概要等

譲渡先及び譲渡価額並びに帳簿価額につきましては、譲渡先の意向もあり公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

3. 譲渡資産の内容

資産の名称 : 株式会社千趣会 ビジネスセンター
所在地 : 大阪府大阪市北区同心1丁目6番23号
土地 : 土地面積2,790.74㎡
建物 : 延床面積11,570.18㎡
譲渡前の用途 : 当社大阪本社として利用

4. 業績に与える影響

2025年12月期において、固定資産売却益70億54百万円を特別利益に計上する見込みであります。

（借入金の期限前返済）

当社は、上記「重要な資産の譲渡」に記載のとおり、2025年7月1日に当社保有の土地及び建物の譲渡が完了したことにより、2025年7月1日に以下の借入金の一部について期限前返済を実施いたしました。

1. 期限前返済を行う理由

当社は、当社が保有する土地及び建物の譲渡契約により、一定の返済原資が確保できたことから、財務体質強化と金利費用削減を目的として、コミットメントライン契約に基づく借入金及び長期借入金の一部について期限前返済をいたしました。

2. 期限前返済の対象となる借入金の概要

①コミットメントライン契約に基づく借入金

借入先 : 取引金融機関4行
借入額 : 45億円
借入実行日 : 2025年1月9日
返済期限 : 2025年7月9日
担保 : 不動産

②長期借入金

借入先 : 株式会社三井住友銀行
借入返済額 : 19億55百万円
借入実行日 : 2015年1月13日
返済期限 : 2030年1月15日
担保 : 不動産

3. 期限前返済の内容

（1）期限前返済日

2025年7月1日

（2）期限前返済金額

①コミットメントライン契約に基づく借入金

借入先 : 取引金融機関4行
返済前残高 : 45億円
返済金額 : 45億円
返済後残高 : ー

③ 長期借入金

借入先 : 株式会社三井住友銀行
返済前残高 : 19億55百万円
返済金額 : 19億55百万円
返済後残高 : ー

4. 期限前返済後の借入金等の状況

（単位：百万円）

	本借入金返済前残高	本借入金返済後残高	増減
短期借入金	4,500	ー	△4,500
一年内返済予定の長期借入金	621	201	△420
長期借入金	1,753	218	△1,535
合計	6,874	419	△6,455

5. 期限前返済による支払利息の減少見込額

67百万円